

# 市議会

令和3年  
(2021年)

# 11

第159号

# だより



小田原三の丸ホール こけら落とし公演「さんばそう三番叟かみりそいぎ『神秘域』」(出演：野村萬斎)

撮影：政川慎治

## 目次

9月定例会の議案から	2
常任委員会の審査概要	3
決算特別委員会の審査概要	5
賛否一覧・陳情の採決結果	10
一般質問	11
議会トピックス・12月定例会の予定	16

市議会の詳細は、  
小田原市議会HPへ



<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycouncil/>

 小田原市議会

# 9月定例会の議案から

一般会計補正予算

## 未来の子どもたちのための 新しい学校づくり

令和2年12月に策定した小田原市学校施設中長期整備計画に基づき、令和4年度および5年度に、本市における望ましい教育環境の基本的な考え方をまとめた「(仮称)新しい学校づくり推進基本方針」を策定する。策定に当たり、附属機関として「小田原市新しい学校づくり検討委員会」を設置するとともに、市民意見を最大限に反映させながら合意形成を図るため、学校・地域関係者を対象としたアンケートや、説明会・意見交換会等の開催を予定している。これらの取り組みを円滑に進めるため、学校施設の計画策定等に精通した事業者支援を委託する。

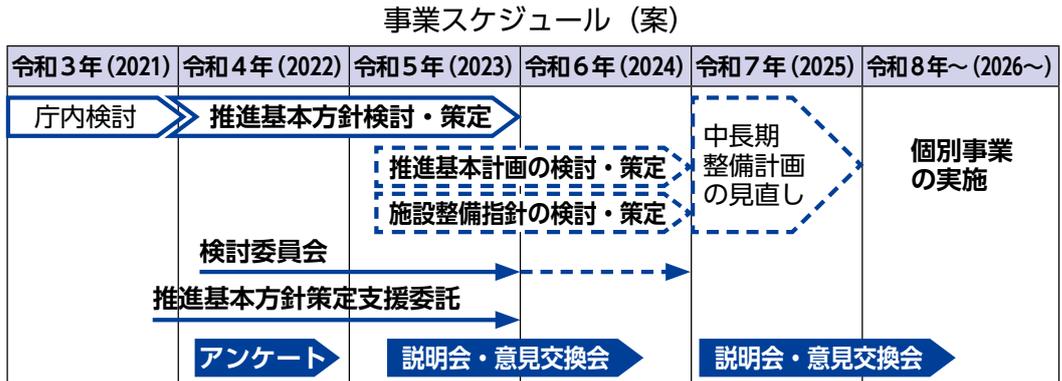
令和3年11月から事業者選定プロポーザルの募集を開始し、令和4年1月に優先交渉権者を決定した後、2月に契約を締結予定。4月からの検討委員会による検討開始に向け、令和3年度に債務負担行為を設定する。

**事業者委託する  
主な業務内容**

- ① 対象施設の沿革・立地等の現状と課題の整理
- ② 通学区区域図、通学路等の電子データ化
- ③ 地区別(学校別)の児童・生徒・学級数推計
- ④ アンケート(保護者、教職員、地域関係者向け)の作成、分析
- ⑤ 検討委員会および住民向け説明会等の資料作成、議事録作成等の運営補助

予算額  
(令和3年度債務負担行為設定)

年度	限度額
令和3年度	0円
令和4年度	1650万円
令和5年度	1650万円
計	3300万円



### 厚生文教常任委員会における質疑

**問** 委託する事業者は、どのような業種を想定しているのか。

**答** 施設計画や公共施設の再編等に精通し、他自治体での事業実績を有した事業者を想定している。

**問** 事業費総額3300万円の根拠は何か。

**答** 予算額は本市が作成した仕様に基づき複数の事業者から見積もりを取り、事業費を想定したものである。

**問** これらの業務は行政では行えないのか。事業者が委託する理由は何か。

**答** 委託することにより他自治体での実績等を踏まえた知見やノウハウを事業の推進に生かすことができるとともに、通学路等の電子データ化などの専門性の高い業務については、行政が直接行うよりも、事業者が担う方が効率的であると判断した。

**問** 委託する事業者は、どのような業種を想定しているのか。

**答** 例えば本市から離れた地域の事業者が委託する場合、本市の地域特性を踏まえ、学校再編等の検討を進めてしまつ恐れはないのか。

**答** 委託する業務内容は、通学路等の電子データ化などの専門性の高い部分のほか、検討委員会や住民向け説明会等の資料作成などである。

**問** 基本方針の内容の検討はあくまでも検討委員会が行うものであり、委託する事業者が議論の方向を誘導するものではない。

総務

常任委員会



一般会計補正予算

デジタル化によるまちづくりを推進

ICT・IoTを活用し、観光客や市民の三密解消をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や、ワーケーションの推進など、Wi-thコロナ、アフターコロナの時代に合う新しい生活様式を整備する。

AIチャットボット

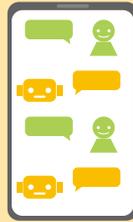
**問** AIチャットボットは24時間365日の相談対応が可能とのことだが、どの程度の相談まで対応ができるものなのか。

**答** AIチャットボットは、自分の質問を入力すると、それに対する答えが返ってくるもので、答えを用意した分だけAIが進化し精度も上がっていく。

デジタル化によるまちづくり推進事業の概要

AIチャットボット（自動会話プログラム）を活用したオンライン相談

観光情報や新型コロナウイルス感染症の状況等に係る問い合わせを、観光客や市民などが、いつでもどこでも24時間365日相談できる体制を整えるため、AIチャットボットを活用したオンライン相談システムを整備する。



デジタルサイネージ（電子看板）を活用した市情報発信

三密解消のため、市内施設等の混雑状況や新型コロナウイルス感染症の状況等について情報発信を行うとともに観光情報を発信するため、中心市街地や観光施設周辺等にデジタルサイネージを設置する。



市内公共施設や観光施設等の公衆無線LAN回線整備

働く場所を選ばない新しい働き方が選択される現在において、観光地である小田原でのワーケーションを推奨し、また充実したテレワーク環境を背景に本市への移住・定住を促進するため、公共施設等の公衆無線LAN回線を整備する。



**問** 現在は、観光情報や新型コロナウイルス感染症の情報提供を想定しているようだが、新型コロナウイルス感染症の収束後の利用についての考えは。

**答** このシステムは、防災や福祉をはじめ、基本的に市役所のサービス全般に合うと思われるので、ニーズを把握しながら、さまざまな分野に広がっていく。

**問** AIチャットボットの導入により、行政としての相談業務の在り方について見直しはあるのか。

**答** 担当部局で見直しの必要性があれば当然見直すものだが、現時点では、市内外の方へ情報提供する手段が一つ加わったものと考えている。

**問** デジタルサイネージは、まさに広告事業だが、市外からの来訪者を主眼として実施するものか。

**答** 市外から来訪する方が便利になることを目指しているが、市民の方にも利用いただくので、両者ともに使い勝手の良いものとして、いろいろな情報を出していく。

**答** 「新しい生活様式」を推進するための県の補助金を活用するものであり、小田原への新しい人の流れを創出する観点から、ワーケーションの場などへの設置を考えているが、タウンセンターや図書館、また広く公共性があるところなども候補として考える。

**問** 公衆無線LAN回線整備事業において、回線の太さや速さはどのようなものとなるのか。

**答** 具体的な機種はこれから選定していくものだが、基本的にはワーケーションやリモートワークのためのものであるため、そういった使用において、ストレスを感じない程度の性能を持つものを選定することに留意したい。

**問** 公衆無線LAN回線の整備について「市内公共施設や観光施設等」としているが、どのような場所への整備を考えているのか。

公衆無線LAN

「こんな報告もありました」  
 ● 総合計画審議会の運営  
 ● 令和2年度地方創生関連交付金事業  
 など

厚生文教  
常任委員会



一般会計補正予算

「小田原市被災者生活再  
建支援金」を新設

国の被災者生活再建支援法または県の支援制度の適用とならない台風等の自然災害で被災した世帯に対し、支援金を支給する。

**問** 火災保険等民間の保険に加入している場合はどうなるのか。

**答** 本支援金は個人資産の補償ではなく、生活再建の支援が目的のため、個人で保険加入している場合も支給対象となる。

**問** 本年7月の豪雨災害から適用することだが、本支援金は今後も常設の制度となるのか。

**答** 今後同様の自然災害に対応するため、常設の制度として運用する。

支援金額（※被災者生活再建支援法に準じる）

	基礎支援金	加算支援金		計
		建設・購入		
全壊・解体・長期避難	100万円	建設・購入	200万円	300万円
		補修	100万円	200万円
		賃借（公営住宅を除く。）	50万円	150万円
大規模半壊	50万円	建設・購入	200万円	250万円
		補修	100万円	150万円
		賃借（公営住宅を除く。）	50万円	100万円
中規模半壊	—	建設・購入	100万円	100万円
		補修	50万円	50万円
		賃借（公営住宅を除く。）	25万円	25万円

「こんな報告もありました」  
● 清閑亭の民間提案募集の審査結果および旧内野醬油店の利活用  
● 関東学院大学小田原キャンパスの所有権移転の時期  
など

建設経済  
常任委員会



一般会計補正予算

プレミアム付商品券事業

コロナ禍の影響を受ける市内の事業者と市民の生活を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。また紙媒体に加え、デジタル商品券も発行することで、地域のデジタル化推進を図る。

**問** 今回も共通券と地元商店専用券を発行する考えとのことであるが、専用券の割合はどの程度を想定しているのか。

**答** 小田原市商店街連合会と調整中であるが、前回の割合設定に対して、地元事業者の評判が良かったことから、同程度を想定している。

**問** 紙媒体とデジタル媒体とでプレミアム率が異なる理由を伺う。

商品券概要

○使用期間	令和3年（2021年）12月1日から 令和4年（2022年）2月28日まで（3カ月）
○発行対象者	市内に在住、在勤、在学する者
○発券方法	紙媒体                      デジタル媒体
○プレミアム率	25%                              30% 〔1冊1万2500円分を〕      〔1口1万3千円分を〕 1万円で販売                      1万円で販売
○発行総額（額面）	5億円                              2億6千万円 （1万2500円分×4万冊）      （1万3千円分×2万口）
○購入上限	1人につき3冊（口）まで （両方を購入は不可）
○販売方法	予約販売（応募多数抽選）

※商品券は予約販売制です。予約は令和3年10月31日をもって終了しました。

**答** プレミアム率は25%を基本とし、初の試みとなるデジタル媒体については多くの方に関心を持っていただき、実際にご利用いただきたく、5%上乗せした。

**問** 前回の商品券事業の実績と反省点を伺う。

**答** 前回発行した商品券の換金率は99・58%であり、ほぼ全てが利用された。反省点は、事務局の電話がつながりにくかったこと

とである。受付人員を増やすなどしていきたい。

「農地災害復旧工事補助金」を新設

本年7月の大雨により被害を受けた農地の復旧工事のうち、国の補助制度の対象とならないものについて市単独の補助制度を新設し支援する。

**問** 今回の大雨に限らず、今後、災害等で被害を受けた場合の本補助制度の適用について伺う。

**答** 今後発生する災害による被害についても、降雨量などの災害の条件が合致する場合には、今回新設する市単独の農地災害復旧工事補助金の交付を考えている。

「こんな報告もありました」  
● 小田原競輪開設72周年記念競輪の結果  
● 鬼柳・桑原地区における工業団地整備  
など

# 令和2年度決算を認定

決算特別委員会 審査概要

決算特別委員会は本市の各会計の決算内容について詳細な審査を行うために、本会議の議決を受けて設置されます。9月定例会では、令和2年度の各会計（14会計）の決算認定案（水道事業会計および下水道事業会計剰余金の処分を含む）について、次のとおり審査しました。

## 9月22日・24日・27日 書類審査

決算特別委員会の審査（現地査察、総括質疑を除く）は、書類審査方式（委員が個別に決算書や会計伝票書類を審査し、執行部職員と面談、質疑を行い、必要に応じて資料を請求する方法）で3日間にわたり、実施しました。



## 9月28日 現地査察

決算認定案等に関連する施設を査察しました。

▶いこいの森管理運営事業



▶市民ホール整備事業



▶歴史的風致形成建造物耐震等改修事業費  
(旧松本剛吉別邸)



## 〈委員の構成〉

委員長 奥山 孝二郎

副委員長 鈴木 敦子

委員

川久保 昌彦 角田 真美 荒井 信一

鈴木 和宏 神戸 秀典 井上 昌彦

武松 忠 清水 隆男 小谷 英次郎

岩田 泰明 田中 利恵子

(※委員は議席番号順)

## 10月1日 総括質疑・採決

総括質疑では、市長、両副市長、教育長等に出席を求め、全ての会計を対象に質疑を行いました。

採決においては、いずれの決算も認定（水道事業会計ならびに下水道事業会計の剰余金の処分および決算の認定については、原案可決および認定）すべきものと決定しました。



総括質疑の詳細は次ページ以降に掲載しています。

# 総括質疑

## 女性の活躍推進に向けた取り組み「小田原Lエール」の実績への見解は

**問** 女性の活躍推進に対し、積極的に取り組んでいる市内企業を認定する制度として令和2年度にスタートした「小田原Lエール（小田原市女性活躍推進優良企業認定制度）」について、認定した企業数（33社）に対する市の見解を伺う。

**答** 小田原Lエールの認定企業数等について、令和2年度は開始初年度で、またコロナ禍という状況下でありながらも、多くの問い合わせや反響をいただき、当初想定していた以上の市内33の企業等からの申請を受け、審査の結果、その全てを3段階のいずれかのステージに認定することができた。今後、本制度が一層認知され、より多くの企業において女性活躍に取り組む機運が高まり、認定企業が更に増えることを期待している。



## 民間委託後の放課後児童クラブ中堅・ベテランスタッフの離職理由は

**問** 放課後児童クラブの民間委託後に、新しい支援員等が増えた一方、中堅やベテランの方が減っている。新しい方が増えることは良いことであるが、経験豊富な中堅やベテランの方は貴重な人材であると考えている。

そこで、民間委託後の離職者の離職理由および中堅やベテランのスタッフに対する認識を伺う。

**答** このたびの委託化に当たっては、勤務の継続を希望された全ての方が委託事業者に再雇用されており、離職理由の多くは年齢や体力的なことと伺っている。経験豊富な支援員等は、児童や保護者等と信頼関係を築いており、子どもたちが放課後児童クラブで安心して過ごすために重要な役割を担っていると考えている。一方で、長期的に安定したクラブ運営を図るためには、新たなスタッフを確保していくことも重要であり、新たなスタッフが経験を積みながら、ベテランの支援員等と協力し合える体制が必要と考えている。

## 新型コロナウイルス感染症対応通院外来・救急搬送での対応は

**問** 新型コロナウイルス感染症対応の最前線である市立病院では、当該感染症の陽性の疑いがある患者を受け入れる際、通院外来と救急搬送において、どのような対応をとっているのか伺う。

**答** 通院外来では、院内にウイルスを持ち込ませないため、入館時の入口制限や付添人数制限（原則1名）等を実施し、希望者には電話による診察を行っている。また外来各所に大型空気清浄機を設置するとともに、医療従事者は、高機能マスクや防護衣等を必要に応じて着用している。さらに症状が疑われる場合は、別室でPCR検査を実施するなど感染対策を強化している。

救急搬送では、救急入口と一般診療の患者の動線を分離し、感染が疑われる患者には別室で診療を、当該感染症とは無関係と思われる患者には、受付窓口で発熱有無を確認し、必要に応じCT画像診断やPCR検査を実施するなど水際対策を徹底している。

## 拡大するスクミリングガイの脅威これまでの対策と今後について伺う

**問** 深刻な農業被害をもたらすスクミリングガイは根絶に向けて対策を講じるべきと考える。

そこでスクミリングガイの生息域の地区と面積の拡大状況、これまでの防除対策と効果、そして今後の防除方針と対策について伺う。

**答** 生息域は、主に上曽我・千代・永塚・東大友地区であったが、高田・国府津・西大友地区にも広がっているとの情報が寄せられている。生息面積は、令和3年3月時点で約70ヘクタールであり、およそ1年半で約26ヘクタール拡大している。これまでの対策等については、国が示した対策に則り、防除と駆除を実施し、昨年度は約1トン駆除した。今後については、今年度策定の農業振興計画をもとに、情報共有の強化や防除を徹底する。農業機械に付着したスクミリングガイが含まれている可能性がある泥の洗浄による生息域の拡大防止に加え、関係団体との連携を図りながら、駆除を中心に取り組む。

## 総括質疑

### 市民芸術活動活性化事業 野外彫刻作品の移設や活用について

**問** 野外彫刻作品の多くが上府中公園に設置されており、令和2年度にはさらに3つの作品が市立病院から移設されたが、上府中公園を設置場所とした理由と、どのような意図で設置しているのかを伺う。

**答** 野外彫刻作品は美術館等の屋内ではなく、公園や広場に設置されるものであり、自然環境と融和した場所に設置することにより、作品の魅力を最大限に引き出せるものと考えている。上府中公園はこうした条件を備えており、利用者も多いことから、自然の中で多くの方が芸術作品に身近に触れることができる機会の創出につながると考え、設置している。

また人の導線に合わせた回遊路に沿って作品を設置し、さまざまな目的で公園を訪れる多くの利用者に身近なところで鑑賞していただけるようにと意図している。

### レンタサイクルによる市内周遊 回遊性や利便性を高める取り組みは

**問** レンタサイクルによる周遊は、公共施設や歴史的建造物へのアクセスに非常に効果的であり、自転車の種類が選択できれば遠方へアクセスするニーズにも対応できると考える。そこで、レンタサイクル事業における自転車の種類や導入状況、また周遊に欠かせないサイクルステーションの提携状況や機能について伺う。

**答** レンタサイクルについては、近年、電動アシスト付き自転車の利用割合が徐々に増えている。また令和2年度には、若い層をターゲットにクロスバイクを導入したが、今後もさまざまなニーズに対応した自転車の整備を進めていく。

小田原市内のサイクルステーションについては、公共施設だけでなく民間の飲食店やコンビニエンスストア等と提携し「自転車の駅」として設置している。休憩や飲食ができるほか、ロードバイク等が楽に駐車できるバイクラックや空気入れ等の道具が用意されている。

### 決算審査を生かした行財政改革の推進 事務事業評価表見直しへの見解を伺う

**問** 決算審査を行財政改革につなげるために、事務事業評価表の見直しが必要と考える。他自治体の中には、事務事業評価表に、事業開始年度・直近3カ年の決算額や予算額・KPI等の数値を細かく記載しているところもある。本市においても、決算に係る資料としての「主要な施策の成果」と事務事業評価が一体となった評価表が必要と考えるが、見解を伺う。

**答** 事務事業評価は、行政活動の実効性や効率性を高めることを目的として、総合計画の実施計画に位置付けられた事務事業を対象に、事業所管課において多角的な視点で評価するものである。現在の評価表は、市民への公表を念頭に置き、見やすさ・分かりやすさ・使いやすさの観点から変更した経緯があるが、令和4年度から新たな総合計画がスタートすることから、事務事業評価表についても、他の自治体の取り組み等を参考にしながら、その在り方を研究していきたい。

### 「学校木の空間づくりモデル事業」 好評を受け、今後の展開は

**問** 毎年、市内の小学校1校を対象に、小田原産木材で昇降口や廊下、教室等の木質化を行っているが、児童や保護者等からは好評を得ていると聞いている。児童の学校生活が豊かになるだけでなく、小田原産木材の使用や市内事業者の施工等により、経済の好循環にもつながることが考えられるため、年間1校に限らず他の学校への早期の実施が必要と考えるが、市の見解を伺う。

**答** 本事業は地域産木材の利用拡大を図ることを目的としており、継続的な木材利用の必要性や木質化の効果の有用性、地域経済の活性化等のさまざまな観点から、今後も継続して実施していく考えである。

現在は年間1校を木質化しているが、令和元年度から市に譲与されている森林環境譲与税やその他の補助金を活用して一層の木質化を目指すとともに、市民に広く木材の持つ良さを伝え、「木のまちおだわら」を実現していく。

# 総括質疑

## 学校施設の維持修繕 要望の把握や優先順位の判断は

**問** 学校施設は老朽化が進んでおり、多くの箇所  
所に修繕の必要が出てきている。各学校からの  
修繕の要望は、どのように収集し、優先順位は  
どのような基準で決めているのか、また予算は十  
分に確保されているのか伺う。

**答** 修繕および工事を計画的に実施するため、  
毎年3月から4月頃に学校に対して工事要望  
について書面による調査を実施している。これに  
基づき、5月末までにヒアリングと実地調査を行  
い、状況を確認している。

学校からは多種多様な要望があるため、子ども  
たちの安全・安心に関わるもの、学習や生活環境  
に影響があるものを最優先としている。

またICT教育やインクルーシブ教育への対応、  
地域利用や避難施設としての機能など、学校の施  
設や設備に求められるものも多岐にわたるよう  
になったため、優先順位を付け、予算を確保し、適  
切な教育環境を提供できるよう努めている。

## 子どもの読書活動 コロナ禍の今こそ積極的に推進を

**問** 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で  
子ども向け学習イベントが、市全体で中止と  
なった。しかし現下の状況は、外での接触型の活  
動が困難な反面、室内で1人でもできる読書活  
動を推進する好機とも捉えられる。そこで図書館で  
中止した学習イベントについて、代替え事業の実  
施等があったのか、現在までの状況を伺う。

**答** 令和2年度は中央図書館では、代替え事業  
として絵本の読み聞かせを中心とする講演を  
インターネット動画配信で実施した。また小田原  
駅東口図書館においては、予約制で開設している  
子育て支援センターに図書館職員が出向くかたち  
で、絵本の読み聞かせを連携して実施した。

なお令和3年度は感染拡大状況を踏まえ、参加  
を少人数としたり、感染症防止対策を図りながら  
実施するとし、絵本の読み聞かせや調べる学習チャ  
レンジ講座、1日図書館員、学習用図鑑に親しむ  
会など子ども向けイベントを順次再開している。

## 小田原漁港および「TOTOCO小田原」 地元との連携や活性化の取り組みは

**問** 「漁港の駅TOTOCO小田原」での、地元  
との連携に係る具体的な取り組み内容とその  
効果を伺う。また早川駅周辺地区の回遊性向上  
についての具体的な取り組み内容とその効果につ  
いて伺う。

**答** 開業1周年の令和2年11月に、「復活御幸の  
浜花火大会」との連携を図り、テラスを一般  
開放し、地元の方々に花火を鑑賞いただくととも  
に、隣接する県有地に本港周辺の飲食店が屋台を  
出店するなど、小田原漁港の新たな魅力創出につ  
ながる取り組みを行った。

また駅前広場の歩道に案内看板や路面サインを  
設置する誘導機能強化工事を行い、地元の方々か  
らも好評を得たが、徒歩での回遊にはまだ多くの  
課題があるため、今後も安全で魅力ある歩行ルー  
トの実現に向け、引き続き漁港管理者の神奈川県  
や漁業関係者と調整して進めていく。

## 焼却灰の県外処理 安定的に排出するための方策は

**問** 令和2年度における本市の焼却灰5711トン  
の処分は、約2億円で県外に委託しているが、  
埋め立てをする最終処分場の多くは山間部にあり、  
熱海市伊豆山の土砂災害を機に最終処分場の在り  
方が問われ、県外処理が滞る事態も想定される。

そこで現在の処分地の状況と、今後の受け入れ  
見込み、資源化率向上の考え方について伺う。

**答** 令和2年度は焼却灰の処理を県外8カ所に  
委託し、埋め立てが秋田県、山形県、長野県、  
群馬県、茨城県の5カ所、資源化が栃木県、埼玉  
県、愛知県の3カ所となっている。なお委託料の  
傾向はおおむね横ばいである。

今後の受け入れ見込みについては、毎年受け入  
れ先と事前協議を行い、安定的な排出先の確保に  
努めるとともに、災害時に排出先を確保できなく  
なる状況を回避するため、複数箇所に委託し、リ  
スク分散をしている。また資源化率は市で定めた  
数値目標に向け毎年段階的に向上させている。

委員長報告(要旨)

10月6日の本会議では、総括質疑における各委員の質疑および意見等について、委員長が報告をしました。



▲報告を行う奥山委員長

主な質疑および意見

**質疑** 本市が建設費の一部を補助した周産期医療機関との事業用定期借地権設定契約

**意見** 「安心して子どもを産むことができる環境づくり」に寄与するという契約の意義を踏まえ、幅広い視点からチェックすべき。

**質疑** 政策監の活動の評価と費用対効果

**意見** 決算書等において効果が把握しづらいことから、市民に対して説明責

任を果たせるよう的確な情報発信をすべき。

**質疑** 本市ホームページのデザイン等

**意見** 掲載されている情報一感がないことから、新総合計画策定に合わせホームページを一新すべき。

**質疑** デジタル化によるまちづくりの推進

**意見** 特定の部局にとどまらず、デジタル化への機運を全庁的に高め、着実に推進を図るべき。

**質疑** 郵便局における証明書の交付サービス状況

**意見** 廃止された支所等と比べ、郵便局での交付件数が極めて少なく、郵便局が支所等の代替施設といえない状況であることから、支所等の再配置をすべき。

**質疑** 地域コミュニティ推進事業における分科会の活動状況

の活動状況

**意見** 自治会や社会福祉協議会においても類似のサービスを提供していることから、市が各団体と調整を図り、持続可能なかたちとして整理していくべき。

**質疑** コロナ禍における市の事業実施状況

**意見** オンライン開催でも十分に代替可能なイベント等は、当初から全庁的にオンライン開催を視野に入れて計画すべき。

**質疑** ごみの減量・資源化率向上の取り組み

**意見** ごみの減量・資源化には市民の協力が不可欠であることから、分別等に対する市民意識を高めるため、さらなる周知・啓発に努めるべき。

**質疑** 小田原駅東口図書館開館後の利用状況

**意見** 若い世代を中心に新規登録者数や、貸出者数の増加が見られることから、今後も「駅前にある図書館」として認知度向上を

図るべき。

**質疑** 介護予防・日常生活支援サービス事業における住民主体型サービス

の制度改正により、市が必要と認めた場合は、要介護認定後も引き続き利用可能となったことから、利用者の立場に立つて必要性を判断すべき。

**質疑** 地域包括支援センターの運営状況

**意見** 市の担当所管における専門職の配置増や各支援センターへの運営委託料の増額等、より充実した運営への支援を強化すべき。

**質疑** 小田原市病院事業会計における未処分利益剰余金

**意見** 一般会計負担金の倍近くなる未処分利益剰余金は、基金に積み立てるなど、用途を定めて早めに処分すべき。

総括的な所見

今後の財政運営においては、市立病院の新病院建設をはじめとする公共施設の更新、道路等インフラの維持管理に加え、増大し続ける扶助費や社会保障分野への繰出金の負担も大きくなると想定される。

引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響が続くと想定されることから、基金および債務の状況に注視しつつ、現在策定中の第6次小田原市総合計画を踏まえ、積極的な財源確保や、事務事業の効率化を図り、健全財政の維持に努められるよう期待する。



▲総括質疑の様子

## 令和3年9月定例会 賛否一覧

会派名 番号	議員名	日本共産党			新生クラブ			公明党				誠風					志民・維新の会					緑風会					
		25	26	27	22	23	24	5	6	15	16	7	8	9	10	17	18	19	20	1	2	11	12	21	3	4	13
		岩田泰明	田中利恵子	横田英司	俵水隆男	清谷英次郎	小谷信一	荒井達	金崎孝二	奥山隆子	楊隆子	宮原元紀	池田彩乃	大川裕	鈴木和典	神戸秀弘	篠原昌彦	井上仁司	加藤裕子	安野敦子	鈴木美伸	鈴木三郎	武山忠	川久保昌彦	角田真美	鈴木紀正	木村正彦
議案第57号 令和3年度小田原市一般会計補正予算の修正案(※)	否決	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
議案第57号 令和3年度小田原市一般会計補正予算	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第58号 令和3年度小田原市競輪事業特別会計補正予算	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第62号 小田原市附属機関設置条例の一部を改正する条例	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決には加わりません	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第65号 おだわら市民交流センター条例の一部を改正する条例の修正案(※)	否決	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
議案第65号 おだわら市民交流センター条例の一部を改正する条例	可決	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第72号 令和2年度小田原市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第73号 令和2年度小田原市競輪事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第75号 令和2年度小田原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第79号 令和2年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書第2号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方財源の充実を求める意見書	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

全42件のうち、賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

○：賛成 ×：反対

全議案および陳情の賛否は、ホームページでご覧いただけます。

(※) 議案第57号の修正案は、令和3年度一般会計補正予算中、債務負担行為補正(新しい学校づくり推進基本方針策定支援委託料)、プレミアム付商品券事業費に係る予算を削除するものです。また、議案第65号の修正案は、おだわら市民交流センターに新たに設ける会議室の使用について特例(登録団体の使用に係る利用料金を無料とする)を設ける内容です。



## 陳情の採決結果

件名	結果
神奈川県土砂の適正処理に関する条例の強化に係る意見書の提出を求める陳情	採択
民生委員の負担軽減を求める陳情	採択
「国に脱炭素、再生可能エネルギー電力の割合を高める2030年エネルギー基本計画の改定を行うための意見書提出」を求める陳情	不採択

・陳情の全文については、ホームページでご覧いただけます。



## 次の意見書を国等に提出しました

件名
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
神奈川県土砂の適正処理に関する条例の強化を求める意見書

・意見書の全文については、ホームページでご覧いただけます。



## 本市まちづくりにおけるスポーツの位置付けと今後の展望は

宮原 元紀



**問** 北海道北広島市の「ボールパーク構想」は、スポーツによるまちづくりの形、また公民連携の在り方の点でも、良い事例であると考えている。

本市のまちづくりにおけるスポーツの位置付け、またスポーツによるまちづくりの核となるスポーツコミッションの将来像について伺う。

**答** スポーツの振興や施設の在り方については、今後、スポーツを通じて、市民の生活が豊かになり、まちの賑わいや地域経済の活性化につながるような視点で検討していきたいと考えている。

スポーツコミッションについては、小田原市体育協会、小田原箱根商工会議所、小田原市観光協会の3団体が中心となって設立を目指しており、将来的には、本市スポーツの更なる振興と地域経済の活性化を目指していくとのことであり、本市としても、その設立には積極的に支援をしていく。

### その他の質問

- 鬼柳・桑原地区工業団地と周辺の整備

## 公共施設のユニバーサルデザイン化 本市の取り組み状況と今後の方針は

鈴木 紀雄



**問** ユニバーサルデザインを取り入れることは、「誰にでも住みよいまちづくり」や「世界が憧れる小田原のまちづくり」のためには不可欠と考えるが、市長の見解を伺う。また公共施設整備や施設管理を行う際の本市のユニバーサルデザインへの取り組みを、今後の方針も含め伺う。

**答** 年齢、性別、国籍、障がいの有無などに関わらず誰もがその人らしく、安心して住み続けられるまちづくりの実現のためには、ユニバーサルデザインの考え方がますます重要になると考えている。本市では小田原市地域福祉計画・地域福祉活動計画でユニバーサルデザインに基づく公共施設の整備に努めるとしており、各施設の実情に応じたユニバーサルデザインを導入している。今後も公共施設の建て替えなどの際にはユニバーサルデザインの推進に努めていく。

### その他の質問

- スクミリングガイ（ジャンボタニシ）による農業被害対策

# 一般質問

9月定例会では、19人の議員が一般質問を行い、市政に対する疑問点や将来の展望などについて、市長等の考え方を確認しました。ここではその一部を紹介します。

＜質問一覧はHPで確認できます＞



## 第6次小田原市総合計画の行政案 「スピード感」という言葉の理由

鈴木 美伸



**問** 第6次小田原市総合計画の行政案では、「スピード感を持ったまちづくりを進め」とあるが、「スピードを持ったまちづくり」や「スピーディ」という表現ではなく「スピード感」という言葉を用いた理由について伺う。

**答** 市長就任当時からスピード感を持ったまちづくりを進めると申し上げており、これを体現するために市長就任年度に「2030ロードマップ」を策定した。第6次小田原市総合計画についても、計画期間を1年前倒して策定し、さまざまな社会経済情勢の変化に機敏に対応しながら施策を展開していきたいと考えている。このような趣旨を、市民の皆さんにも分かりやすく伝えられるよう、「スピード感を持って」と表現したものであるが、総合計画における記述については、今後表現方法を検討していく。

### その他の質問

- 高齢者の雇用促進

国の目指すスーパーシティ構想  
本市の目的との方向性の違いを問う

横田 英司



小田原少年院跡地の活用  
用地取得に対する市長の思いは

杉山 三郎



**問** 本市は住民説明会等でスーパーシティによって、さまざまなサービスや課題解決を行い、「世界が憧れるまち“小田原”」を実現すると説明してきたが、国のスーパーシティの目的の第一は、世界で一番ビジネスのしやすい環境をつくるための規制緩和であり、本市が目指す住民サービスや課題解決と方向が違うと考えるが見解を伺う。

**答** スーパーシティ構想について国は最先端サービスの提供とデータ連携、そして大胆な規制改革により、未来社会を先行実現することを目指すとしている。一方、本市の構想も、市が有するポテンシャルにデジタル技術とデータ活用を組み合わせることで、縁ある人全てを守り、未来を輝かせることを目的とし、そのために必要な規制改革を実現することに取り組んでいる。このため国と目指すところに違いはないと認識している。

その他の質問

- 下水道事業の民間委託化（コンセッション）
- 新型コロナウイルス感染症対策

**問** 小田原少年院跡地は、今後、財務省に移管され、売却の動きが進められると思うが、私は市が積極的に取得すべきだと考えている。同跡地は、小田原駅から徒歩5分ほどの距離にあり6000坪以上の広大な土地であることなどから、さまざまな可能性を秘めた土地であると認識している。そこで第6次小田原市総合計画に位置付け、市の積極的な姿勢を発信することも必要と考えるが、同跡地の取得に対する市長の思いを伺う。

**答** 小田原少年院跡地は、ポテンシャルの高い土地であることは認識しており、本市としても有効活用されることが望ましいと考えている。小田原少年院跡地の活用については、財務省の意向など、さまざまな状況を踏まえ、あらゆる可能性を探っていく。

その他の質問

- 県西地域2市8町合併

本市におけるひきこもりの現状  
現状の把握と相談等の支援は

鈴木 和宏



市民の思い出の残る小田原市民会館  
跡地活用のビジョンを伺う

角田 真美



**問** 新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛といった生活スタイルの変化により、不安や生きづらさ、孤独感等を深めた方が多くいたと推察される。

そのような中、社会的な関心が高まっているひきこもりの方への支援について、人数の把握や相談窓口の周知、相談時の支援の方法について伺う。

**答** ひきこもりは地域や社会からの孤立、自発的な相談が難しいことなどから、実態がつかみづらいが、増加傾向にあると認識し、関係機関と情報共有しながら現状の把握に努めている。

相談窓口は広報おだわらや市ホームページで周知をしている。また「おだわら子ども若者教育支援センター は一もにい」や生活困窮者自立相談支援事業、福祉まるごと相談事業により、当事者本人や家族が抱える課題を受けとめ支援している。

**問** 本年7月31日に閉館を迎えた小田原市民会館の跡地活用については、市民との対話でも話題となっており、かつて小田原城大手門という要所であったことから、その復元を望む声もある。平成30年に作成された「三の丸地区の整備構想」では大手門復元のイメージパースが掲載されており、また守屋市長は、市長選のマニフェストで大手門復元について述べられていた。そこで現段階での市民会館跡地活用のビジョンを伺う。

**答** 今年度、構想に位置付けた短期計画の整備に向けて、整備予定エリアを対象とした活用計画を作成するが、その中で、状況の変化などを踏まえ、整備機能を再検討する。なお構想では、段階的な整備を進めることとしており、大手門復元の検討は長期計画に位置付けている。

その他の質問

- 本市の健康増進への取り組み

その他の質問

- 本市のスポーツ事業
- 本市の学校における広域避難所整備

## 神奈川県地域療養モデルにおける高度医療機関としての市立病院の役割

奥山 孝二郎



## 妊娠期からの切れ目のない支援本市の取り組み状況は

池田 彩乃



**問** 神奈川県は地域療養のモデルを県西地域で行うとのことだが、どのような内容なのか。またこの事業がスタートする中で、市立病院の高度医療機関としての機能・役割をどのように発揮していくのか伺う。

**答** この事業は、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の健康観察を地域の医師会に委託し、容態の悪化などが疑われる方に対して、看護師が電話による健康観察や適宜自宅訪問を行うほか、医師によるオンライン診療や検査、必要に応じた入院調整等の療養サポートを行うものである。市立病院の高度医療機関としての役割は、これを実施する中でも変わらない。引き続き重症患者を含む当該感染症患者の診療や入院受け入れを行いながら、通常医療や圏域内唯一の三次救急医療をとめることなく、地域医療を守っていく。

### その他の質問

- 新型コロナウイルスワクチンの接種
- コロナ禍における地元経済への支援等

**問** 兵庫県の丹波篠山市は、1人の助産師が継続して妊産婦に寄り添い続ける「My助産師制度」を設け、産前産後の体調管理、安産に向けた体づくり、メンタル面のケアなど、時間をかけてあらゆる相談に応じている。そこで本市における「切れ目のない支援」について伺う。

**答** 母子健康手帳の交付時は、妊婦の健康状態や不安な要素などを確認するとともに、母体の変化や体の不調への対処法、ママパパ学級の紹介、産後の育児サポートの状況に応じたサービスの情報、困った際の相談先等を説明している。また面談で妊娠期から継続的な支援が必要と判断した場合は、助産師や保健師がその方の状況に応じた手段やタイミング等を選び、妊産婦および子どもの健康状態の把握や予防対策、家庭内のサポートの調整など、積極的に支援を行っている。

### その他の質問

- ポストコロナ社会における観光振興

## 新型コロナウイルス感染症の重症患者 県東部から市立病院への搬送状況は

井上 昌彦



## 自宅療養者や濃厚接触者に市独自の食料配達が必要では

田中 利恵子



**問** 新型コロナウイルス重症患者を県西部で唯一受け入れている小田原市立病院で、重症患者のうち7割以上が県東部から搬送されているとの新聞報道が8月下旬にあった。逼迫する医療現場の窮状を踏まえ、市民から小田原市立病院の現状に対し不安の声も寄せられている。そこで入院中の新型コロナウイルス感染症の重症患者の、県東部からの搬送の現状について伺う。

**答** 新型コロナウイルス感染症は、重症化すると入院期間が長期化する傾向にあるが、第5波の影響で、県東部から搬送される重症患者が急増したため、入院中の重症患者のうち、その占める割合が増加した。9月に入り、重症患者の減少とともに、県東部からの患者の占める割合は5割から6割程度と、8月と比較すると減少している。

### その他の質問

- 小田原地下街「ハルネ小田原」

**問** 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への食料配達については、県の配食サービスがあるが、配食開始まで4日程度かかるため、そうした県のサービスを申し込んでいる方や、親族等から支援を受けられない方、インターネット通販や宅配サービス等により食料を確保することが難しい方には、県に代わって食料の配達を実施すべきと考える。また濃厚接触者にも同様の対応をすべきと考えるが見解を伺う。

**答** 自宅療養者の対応は県が行っており、希望があった場合は食料を配達しているが、濃厚接触者は食料配達の対象となっていない。県の事業を補完するような生活支援については、県と情報を共有しながら、その必要性を判断したい。

### その他の質問

- 2021年7月の大雨による被害対策
- 国民健康保険

洪水災害に対する取り組み  
酒匂川における堆積土砂掘削の状況は  
清水 隆男



**問** 本市は酒匂川や狩川などを管理する県に対し、堆積土砂の掘削を要望しているが、酒匂川で令和2年度に実施された堆積土砂の掘削箇所、掘削量およびその効果を伺う。

**答** 酒匂川の堆積土砂については、河川管理者である神奈川県と、飯泉取水堰の管理者である神奈川県内広域水道企業団が、沿川住民の安心・安全を確保するため、毎年掘削を実施している。

令和2年度は5つの区域（JR東海道本線の上下流、小田原厚木道路の下流、富士見大橋の下流、富士道橋の上流、飯泉取水堰）で合計約6万立方メートル（大型ダンプトラック約1万台分）の掘削を実施したと伺っている。なお平成25年度から毎年同規模で掘削しており、この継続的な取り組みが水害対策に有効であると考えている。

その他の質問

- 市の活性化・人口増に向けた取り組み など
- 学校教育の取り組み

市立病院の患者給食  
食材発注における地元業者の活用は  
金崎 達



**問** 小田原市立病院患者給食調理等業務委託が平成11年に一部委託に、平成12年4月に全部委託となり、本格的な外部委託となった際、委託業務の仕様書において、地元業者の活用が明文化されたと認識しているが、食材発注における地元業者の活用の状況について伺う。

**答** 患者給食の食材は、安定的な一定量の供給を要するため、調理業務の受託業者に発注を委託しているが、安定的に食材を確保できる大型店舗から一定程度が調達されている状況にある。

一方で、地産地消の観点から、業務委託の仕様書においては、受託業者に、地元業者からの食材購入への配慮を求めている。これにより、米、野菜、鮮魚、精肉などは、地元業者からも購入をしており、今後も、こうした食材については地元業者から購入するよう、受託業者に要請していく。

その他の質問

- コロナ禍における放課後子ども教室の運営
- 令和3年7月の大雨被害の対策

土砂災害への備えを強化すべき  
まずは市道脇斜面の対策を  
鈴木 敦子



**問** 昨今の地球温暖化等の環境変動に伴う台風や豪雨により、土石流等の土砂災害が全国で発生している。今夏の大雨により、本市でも土砂災害による被害が報告されていることから、市民の不安は募るばかりである。そこで土砂災害を未然に防ぐため、管理責任のある市道脇の危険箇所の点検や調査が必要であると考えますが、その現状と今後の対応を伺う。

**答** 令和2年2月、逗子市で発生した崩落事故を受け、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）内の市道脇斜面308カ所を職員の目視により点検した結果、2路線6カ所において、浮石等を確認したため、看板設置等の注意喚起を行った。これらの斜面は民有地であるため、土地所有者との調整を進めながら、今後の対策を検討していく。

その他の質問

- 今夏、市内で多発した土砂災害
- 気候変動への対応

退出意向の示されているバス路線の  
維持についての考え方  
岩田 泰明



**問** 2022年4月退出の意向が示された、小田原駅から真鶴町石名坂間のバス路線については、今後どのような対応を考えているのか。

また同じく退出意向が示された小田原駅から栢山駅間のバス路線については、平日6.5回の運行があり、桜井地域や東富水地域から医療機関等へ通う重要な生活路線であるため、他路線同様、廃止は適当でないと考えが見解を伺う。

**答** 小田原駅から石名坂間のバス路線については、代替の交通手段がないため、当面の存続に向け、運行本数や費用負担について事業者と協議を進めている。一方、小田原駅から栢山駅間のバス路線については、代替の移動手段がある。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、バス事業者から経営状況が厳しいと伺っている中、全ての路線を維持することは困難であると考えている。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策
- 第6次小田原市総合計画

## 子どもたちの命を守り育む学校給食 エアコン設置で調理場の環境改善を

楊 隆子



**問** 学校給食は子どもたちの食を支えるだけでなく、命を守り育む場であると考えている。その調理を担い、子どもたちの食の安心・安全を現場で支える学校給食調理員は、絶対無事故を常に意識している。異物や害虫等の混入を防ぐため、夏場であっても、帽子・マスク・長靴等を着用し窓を開けることができないなど、過酷な労働環境に置かれている現状を踏まえ、調理場の熱中症対策の実施責任とエアコン設置の見解を伺う。

**答** スポットクーラーの活用や調理時間の短縮等の対策により、これまで熱中症になった事例はないが、市には調理員の適切な労働環境を整える責務がある。調理場へのエアコン設置は課題の一つであると認識しており、特別教室等との優先順位を付け、全体の中で計画的に実施していく。

### その他の質問

- 小田原市における童謡事業
- 本市の剪定枝の資源化促進

## 熱海市伊豆山地区の土石流 本市で同様の災害を防ぐ対策は

小谷 英次郎



**問** 多くの人命が失われた熱海市伊豆山地区と同様の災害を、本市で絶対に起こしてはならない。そこで本市内において「都市計画法」、「宅地造成等規制法」および「小田原市土砂等による土地の埋立て等に関する条例」に基づく、許可が必要となる物件の中で、許可を得ずに盛土されたものはあるのか伺う。

**答** 「都市計画法」および「宅地造成等規制法」の許可対象となる物件について調査したところ、許可を得ずに行われた盛土は確認されていない。

「農地法」および「小田原市土砂等による土地の埋立て等に関する条例」の対象では、許可を得ずに実施している盛土を1件確認しており、現在、神奈川県と連携して対応している。

### その他の質問

- 本市におけるCOVID-19対策
- 新型コロナワクチン接種率

など

## 「自然災害伝承碑」 防災教育への活用を

荒井 信一



**問** 国土地理院が、全国の市町村から情報を収集し、教訓の継承と防災意識の向上を目的に、「自然災害伝承碑（過去の災禍を刻んだ石碑やモニュメント）」をウェブサイトで公開している。

自然災害伝承碑の学習や記録の継承は重要であり、小田原の過去の災害を知らない世代への防災教育に役立てる必要があると考えるが見解を伺う。

**答** 自然災害伝承碑は、今も生き続ける教訓であり、子どもたちが自らの身を守るために役立つ、後世に継承すべきものと認識している。

本市発行の小学校社会科副読本「わたしたちの小田原」では、酒匂川沿い等に安置された地蔵像や水神像、治水工事の完成を記した治水碑等について掲載し、児童に紹介している。またこれらの石造物を実際に見学し、地域学習の観点から防災について学習している学校もある。

### その他の質問

- 本市の小学校における農業体験学習
- カラスによる「ごみ集積場所」の被害状況

## 浸水被害の恐れのある狩川左岸沿い 周辺区域における生産緑地の活用

川久保 昌彦



**問** 狩川左岸沿いの新屋および小台周辺は、市街化区域となっているが、令和元年の台風第19号で甚大な被害を受けたほか、毎年、床上浸水等の被害に脅かされている。

特に同地域内の、狩川と鳥見行排水路に挟まれた、霞堤状の付近一帯には相当の面積を有する田んぼがあるが、その田んぼの部分は生産緑地地区として都市計画決定しているのか。また田んぼの面積および土地所有者の人数についても伺う。

**答** 相模沼田駅から狩川を挟んで東側に位置する当該地は、生産緑地地区として都市計画決定されており、その面積は3088平方メートル、土地所有者は4名となっている。



### その他の質問

- 静岡県熱海市土石流災害関連
- 新型コロナウイルス感染症対策等

# 議会トピックス

## 12月定例会の予定

11/26(金)	<b>本会議 (第1日目)</b> 提出議案等の説明
12/1(水)	<b>本会議 (第2日目)</b> 議案に関する質疑 議会広報広聴常任委員会
12/2(木)	総務常任委員会
12/3(金)	厚生文教常任委員会
12/6(月)	建設経済常任委員会
12/10(金)	<b>本会議 (第3日目)</b> 各常任委員長審査結果報告 議案等の採決、一般質問
12/13(月)	<b>本会議 (第4日目)</b> 一般質問
12/14(火)	<b>本会議 (第5日目)</b> 一般質問
12/15(水)	<b>本会議 (第6日目)</b> 一般質問
12/16(木)	<b>本会議 (第7日目)</b> 一般質問 議会広報広聴常任委員会

12月定例会の一般質問の一部をJ: COMチャンネル(地デジ11ch)で録画放送します。

(放送予定日: 12月25日(土)・12月26日(日))

詳細な時間や放送の順番につきましては、市議会ホームページに掲載するほか、市議会メールマガジンでも配信を行います。

メールマガジンは上記の放送のお知らせ以外にも、定例会の日程や議案の賛否等、市議会に関する様々な情報が得られます。

右のQRコードから登録が可能ですので、是非、御登録ください。



## タブレット端末導入プロジェクトチームを設置

議会の効率化や活性化を図るため、議会活動におけるタブレット端末の導入・活用について検討を行ってきたところですが、この度、令和3年8月26日の議会運営委員会において「今後、導入すること」が決定しました。

これに伴い、議会運営委員会の下部組織として「小田原市議会タブレット端末導入プロジェクトチーム」を設置し、導入に当たっての詳細について協議、検討を行うこととなりました。

なお、タブレット端末の導入に当たっては、市庁舎内の既存の通信環境等を考慮する必要があることや、ソフトウェアについては議員だけでなく執行機関においても使用が予定されることなどから、本チームは議会と執行機関の双方の立場から検討が行えるよう、議会が設置する会議体としては初めて、執行機関の職員にも参画を求め、共同で検討を行っていきます。

プロジェクトチームは10名(各会派から選出された議員7名・職員3名)での構成となっています。

### プロジェクトチームに参画する議員(7名)

- リーダー 宮原 元紀
- サブリーダー 荒井 信一
- メンバー 岩田 泰明
- 俵 鋼太郎
- 池田 彩乃
- 武松 忠
- 角田 真美



大川議長と宮原リーダーが守屋市長を訪問し、市職員の参画を依頼

## 市議会アンケート集計結果(最終)を公開しています。

令和3年3月10日から5月31日まで実施いたしました、「市議会アンケート」の分析結果がまとまりましたので、市議会ホームページに掲載しています。



編集: 議会広報広聴常任委員会  
 委員長 井上 昌彦 副委員長 角田 真美  
 委員 鈴木 敦子 荒井 信一 池田 彩乃  
 清水 隆男 岩田 泰明

発行: 小田原市議会 No.159 Tel:0465-33-1761  
 メール: shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより(令和4年2月1日発行予定)は、12月定例会の概要です。